

決算の概要 (単体)

3期連続の増収増益

(単位：億円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
経常収益	402	+15	387
業務粗利益 (a)	317	+5	312
経費 (b)	224	+4	220
実質業務純益 (c=a-b)	93	+2	91
ネット与信コスト (d)	13	△2	15
その他臨時損益 (e)	3	△1	4
経常利益 (f=c-d+e)	83	+3	80
当期純利益	50	+8	42

* 前期比は表上計算

決算の概要 (連結)

単体の要因のほか、OCSの子会社化等により増収増益

(単位：億円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
経常収益	599	+49	550
経常費用	498	+44	454
経常利益	100	+5	95
特別損益	40	+35	5
うち負ののれん発生益等	43	+38	5
親会社株主に帰属する当期純利益	103	+48	55

* 「企業結合に関する会計基準」の改正により「連結当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に改正されています。

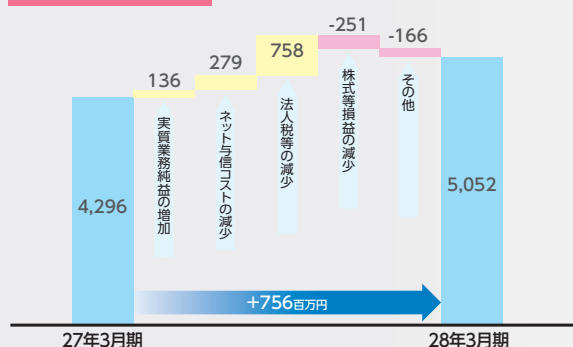
* 前期比は表上計算

当期純利益の増減要因 (単体)

実質業務純益の増加、与信コスト・法人税等の減少により増益

前期比増減要因

単位:百万円

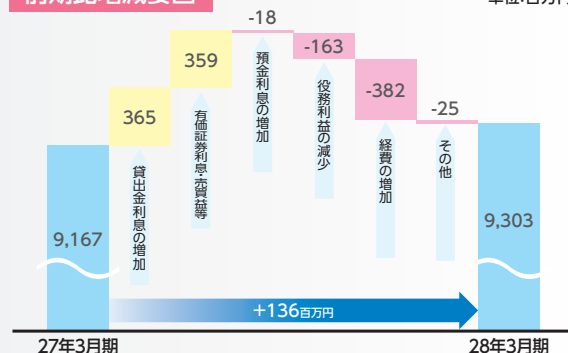


実質業務純益の増減要因 (単体)

貸出金利息・有価証券売買益の増加等により5期連続の増加

前期比増減要因

単位:百万円

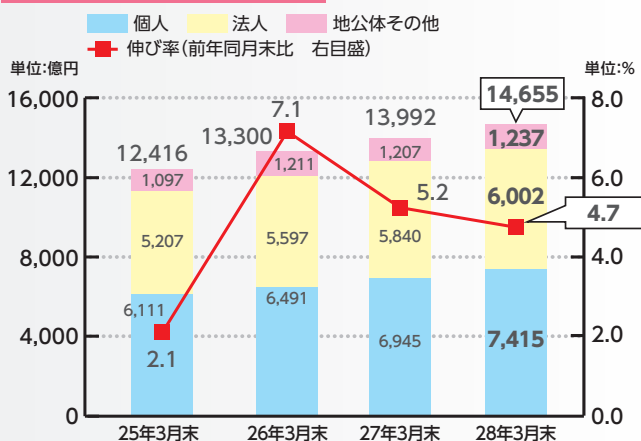




貸出金（単体）

個人向け・法人向けとも順調に増加

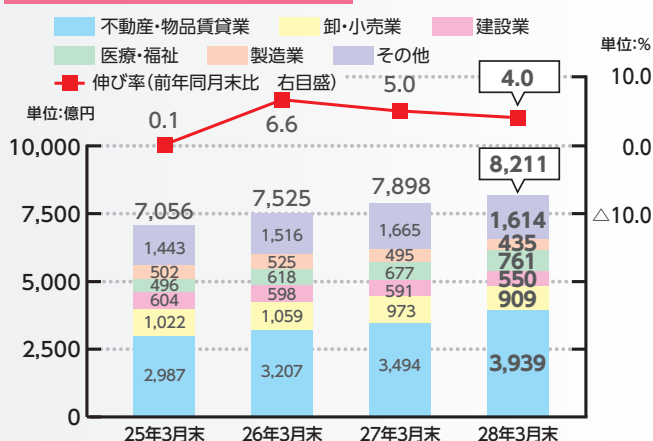
貸出金残高（末残）の推移



事業性貸出金（単体）

不動産業向けや医療福祉向けを中心に増加

事業性貸出金（末残）の推移

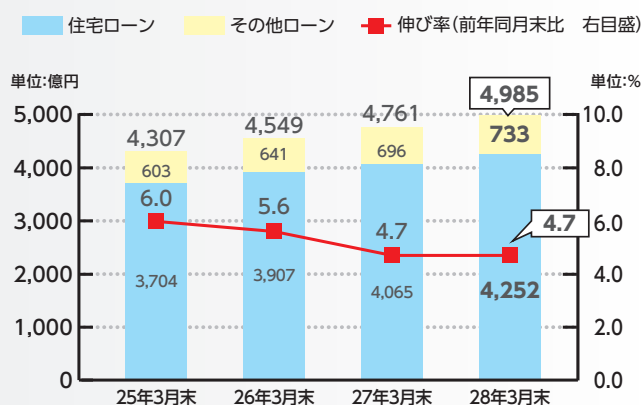


(注) 個人事業性貸出の取扱いが異なることから上記「貸出金(単体)」の「法人」とは一致しません。

消費者ローン（単体）

新商品の販売や商品改定等により順調に増加

消費者ローン（末残）の推移

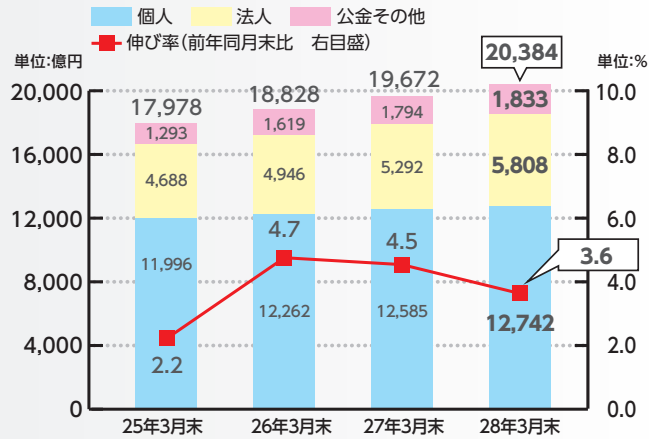


(注) 個人事業性貸出が含まれないことから上記「貸出金(単体)」の「個人」とは一致しません。

預金（単体）

法人をはじめ個人・公金等幅広く増加し、2兆円を突破

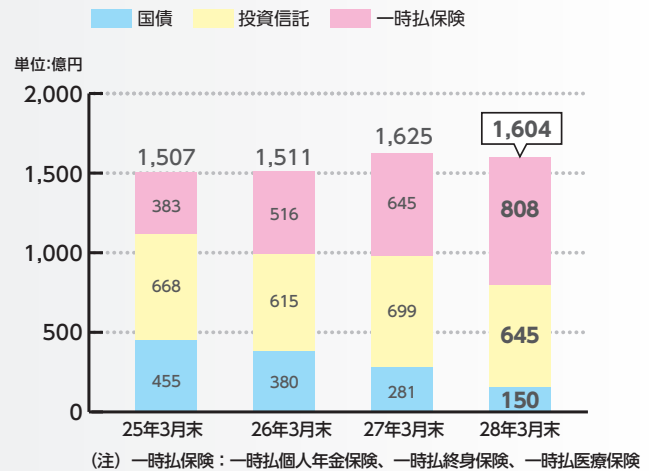
預金残高（末残）の推移



預かり資産（単体）

一時払保険は増加したが、投信、国債残高は減少

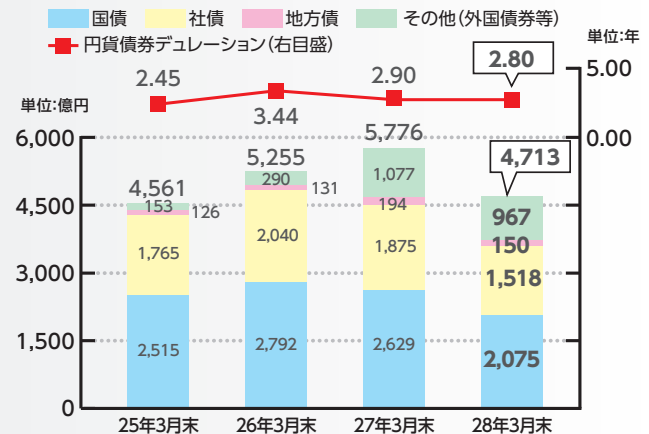
預かり資産残高の推移



有価証券（単体）

国債の償還等により残高減少

有価証券残高（末残）の推移

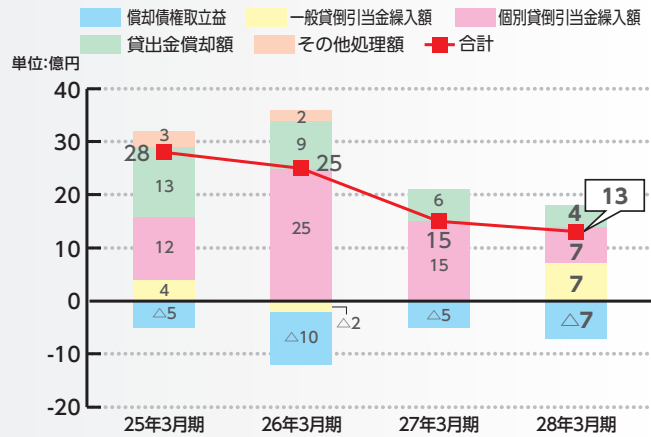




与信コストの推移 (単体)

与信コストは低位安定

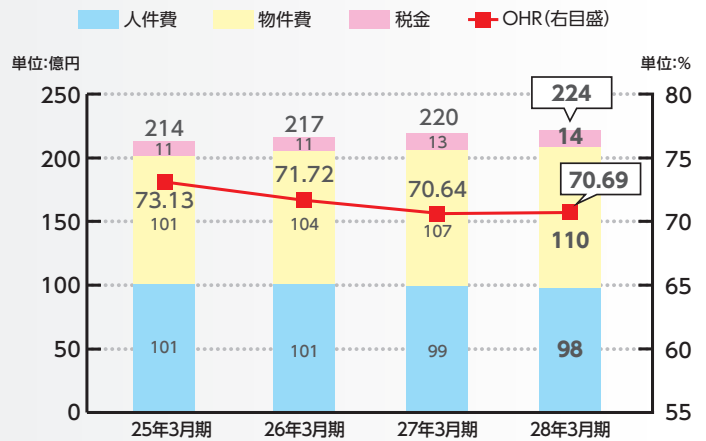
ネット与信コストの推移



経費 (単体)

物件費、税金の増加により増加、OHRはほぼ横ばい

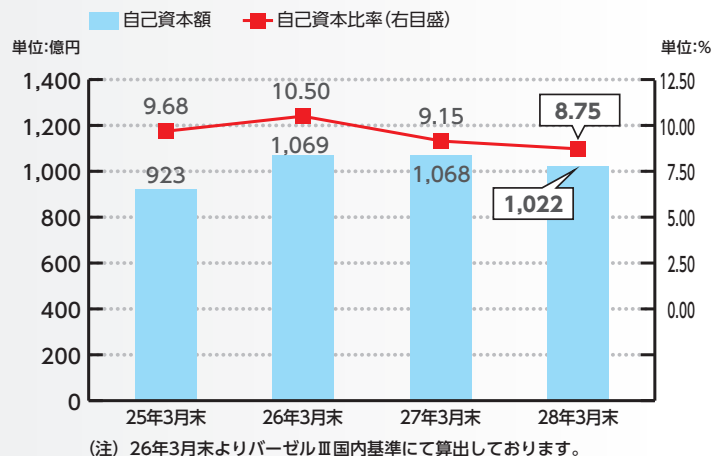
経費の推移



自己資本比率 (単体)

劣後債償還による自己資本額の減少で自己資本比率は低下

自己資本比率の推移



(注) 26年3月末よりパーゼルⅢ国内基準にて算出しております。

29年3月期業績の見通し(単体)

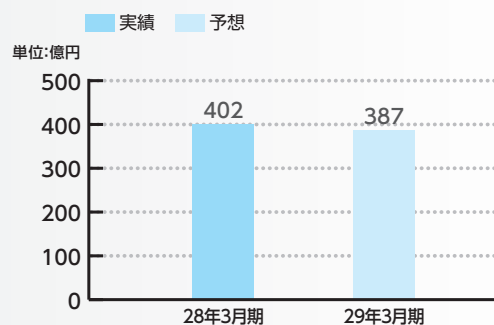
当期純利益は7億円の減少を予想

(単位：億円)

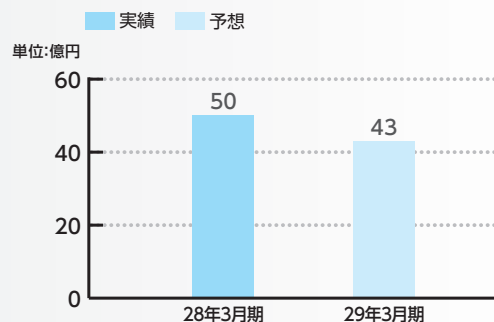
	29年3月期 予想	前期比	28年3月期 実績
経常収益	387	△15	402
経常利益	64	△19	83
当期純利益	43	△7	50

* 前期比は表上計算

経常収益の実績と予想



当期純利益の実績と予想



29年3月期業績の見通し(連結)

負ののれん発生益の反動等により減益を予想

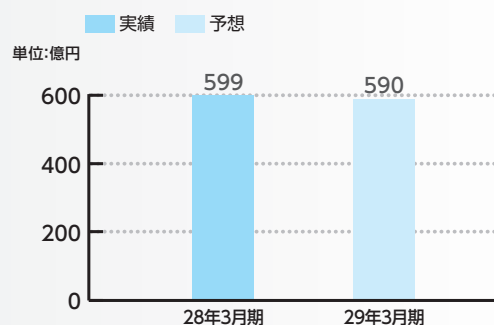
(単位：億円)

	29年3月期 予想	前期比	28年3月期 実績
経常収益	590	△9	599
経常利益	77	△23	100
親会社株主に 帰属する 当期純利益	49	△54	103
1株当たり 年間配当金	35円	—	35円

* 「企業結合に関する会計基準」の改正により「連結当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に改正されています。

* 前期比は表上計算

連結経常収益の実績と予想



親会社株主に帰属する当期純利益の実績と予想

